

部局名	安全環境部	所属名	環境保全課	所属長名	鈴木 恵佐夫	電 話	483-1151 内線3210
-----	-------	-----	-------	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4170		事務事業名称	省エネルギー・新エネルギー推進事業					短縮コード	経常	4170	臨時	4022
予算区分	会計	01	一般会計	款	04	衛生費	項	01	保健衛生費	目	04	公害対策費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	環境基本法，地球温暖化防止対策推進法，エネルギー政策基本法，八千代市環境基本条例，八千代市公害防止条例，八千代市環境保全計画，地球温暖化防止に向けた「八千代市率先実行計画」						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
①将来の市民の良好な生活環境を確保するため，市民・事業者・市の各主体が適切に役割を分担し，連携して省エネルギーの推進・新（再生可能）エネルギーの導入によりエネルギーの消費量を削減し，地球温暖化対策に積極的に取り組む。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 ・エネルギー消費量削減は，CO2の削減を推進する国の政策と整合性のとれたものにしていく必要があるが，現実的には指標の判断が難しいと思われる。 ・平成24年度より，省エネルギー・新エネルギー推進事業は地球環境保全事業へ組替えた。						総合計画の施策体系	6本の柱（章）	03	第3章環境共生都市をめざして				
							大項目（節）	01	第1節環境との共生・保全				
							中 項 目	02	2. 地球温暖化				
							小 項 目	02	(2)エネルギー資源の保全				
							細 項 目	01	①新エネルギー・省エネルギーの推進・奨励				
02	②グリーン購入の推進												
実施計画の計画事業													
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民，事業者，市							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： ①八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンにより，環境家計簿の普及啓発，廃食用油の燃料化の可能性調査の支援を行った。 ②太陽光発電設備設置費補助金交付事業を開始し58件交付した。							
	※平成24年度に計画していること： ①八千代市地域新エネルギー・省エネルギービジョンにより，環境家計簿の普及啓発，家庭での緑化の推進，廃食用油回収拠点を増やす。 ②太陽光発電設備設置費補助金交付事業を実施する。							
意図 （何を狙っているのか）	①市民・事業者・市が連携し，省エネルギーの推進，新エネルギーの導入等によりエネルギー消費量を削減し地球温暖化対策に積極的に取り組む。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	市民	人	193,274	196,400	192,884	199,500	
	指標2	市の職員数	人	1,326	1,323	1,320	1,323	
	指標3							
活動指標	指標1	市内全域の電気使用量	千kwh	1,026,840	928,581		928,581	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	市内全域の電気使用量	千kwh	1,026,840	928,581		928,581	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	4170	事務事業名称	省エネルギー・新エネルギー推進事業				所属名	環境保全課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			平成２１年度に策定した地域新エネルギー・省エネルギービジョンの推進のため、市民、事業者等への啓発を進めていく。また、住宅用太陽光発電設備設置費補助金制度については、継続するとともに、太陽光発電設備以外の機器においても補助金制度を創設できるよう予算の確保に努める。また、公共施設における新エネ・省エネ機器の導入について率先して導入できるよう働きかけたい。 なお、平成２４年度より、省エネルギー・新エネルギー推進事業は地球環境保全事業に組替えを行った。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			市域全体のエネルギー消費量の削減を求めるにはためには、省エネルギーの推進や新エネルギーの導入が不可欠と思われる。特に、新エネルギー，省エネルギー機器等の普及には，補助金制度充実が不可欠である。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☒	☐			
低 下		☐	☐	☐				

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・市民・事業者・市の各主体が、それぞれの役割に積極的に取り組み、エネルギーの消費量を削減することで地球的規模の環境問題として、取り組んでいかなければならない。									

所属長コメント	平成23年3月11日の東日本大震災以降、省エネルギーや再生可能エネルギーの活用については積極的に推進していかなくてはならないと考えている。 太陽光発電設備補助制度の充実や、エネルギー消費量削減のため省エネルギーの一層の啓発を図っていく。 庁内においては、平成22年度に施行された改正省エネルギー法により市役所でエネルギーを原単位年１％削減していく必要があるため、エネルギー管理を継続していく必要がある。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。なお，平成24年度当初予算において，第4次総合計画の施策体系に合わせた組替えを行った。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☒ 現状のまま継続									